(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Tablet devices for exit poll 1 set
(4) Delivery period : 30 January 2026
(5) Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
(7) Term for the submission of tenders by electronic bidding system : from 10 : 30 to 11 : 00, 1 August 2025
(8) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―6346 FAX 03―5455―5592

○第 2025―１―56 号

１　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量　Mapbox地図サービスの提供　一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による
(4) 契約期間　令和７年10月１日から令和10年９月30日まで
(5) 納入場所　日本放送協会経理局長が指定する場所
(6) 入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。

２　競争参加資格
競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　日本放送協会経理局調達部　ＴＥＬ03―5455―5982　ＦＡＸ03―5455―2110

３　入札書の提出場所等
(1) 資料等（入札書を除く）の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１
日本放送協会内㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（資材２）ＴＥＬ03―5455―5883　ＦＡＸ03―5455―5592（㈱ＮＨＫビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）
(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から、令和７年８月６日までの間、電子メールにより交付する。交付を希望する場合は、㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（資材２（国際調達））担当：金田（ＴＥＬ03―5455―5567）m07502-kokusai@li.nhk.or.jp　までメールで連絡すること。また、ＮＨＫホームページ「調達のページ」（https://www.nhk.or.jp/chotatsu）入札情報に掲載している「Mapbox地図サービスの提供」誓約書の提出を要する。
(3) 電子入札システムによる入札書の提出期間　令和７年８月７日10時30分から11時

４　開札の日時
令和７年８月７日11時

５　電子入札システムの利用
本件は、日本放送協会電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。詳細については入札説明書等のとおり。

６　その他
(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、みとめられた者に限り入札に参加できる。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5) 落札者の決定　予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する性能等の要求要件をすべて満たし最低価格で入札を行った者を落札者とする。
(6) 手続きにおける交渉の有無　無
(7) 詳細は入札説明書等による

７　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yutaka Kaneko Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
(2) Classification of the products to be procured : 71, 27
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Provision of map services 1 set
(4) Contract period : From 1 October 2025 through 30 September 2028
(5) Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
(7) Term for the submission of tenders by electronic bidding system : from 10 : 30 to 11 : 00, 7 August 2025
(8) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5567 FAX 03―5455―5592

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年６月11日
日本年金機構本部調達管理部長　木下　敏克
◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13

○第 21 号

１　調達内容
(1) 品目分類番号　６、71、27
(2) 調達等件名及び数量　公的年金等の源泉徴収票の作成及び発送準備業務（令和７年分）　予定数量35,609,000件
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 履行期間　履行開始日から令和８年１月30日まで
(5) 履行場所　日本年金機構が指定する場所
(6) 入札方法　入札は、１件当たりの単価及び希望数量にて行う。
①　入札参加者は当該業務にかかる経費のほか、輸送費、保険料等その他一切の諸経費を含めた入札金額を見積もるものとする。
②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって判定を行う。
③　入札参加者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税等に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。
(7) 電子入札システムの利用　本案件における入札手続は電子入札システムにより行う。電子入札システムの運用及び取扱いは、「日本年金機構電子入札運用基準」に基づくためあわせて確認すること。なお、電子入札システムにより難い者は、日本年金機構が認める場合に限り、紙入札での参加を認めるものとする。

２　競争参加資格
(1) 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。
(2) 日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後３年（日本年金機構から競争参加資格停止措置又は厚生労働省から指名停止の措置を受けている場合はその期間）を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。
①　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
②　公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。